

米国 11年11月雇用統計

発表日: 2011年12月2日 (金)

～失業率の大幅な低下は雇用環境の著しい改善を示さず～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

非農業部門雇用者数は前月差+120千人、民間雇用者数が同+140千人と加速

11月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+120千人(前月同+100千人)と増加ペースを加速した。市場予想の同+125千人を下回ったものの、9、10月合計で72千人上方改定されており、実態は市場予想よりも良い。民間部門雇用者数は、前月差+140千人と前月の同+117千人から加速した。米国では景気の持ち直しを受け、雇用の拡大ペースが徐々に加速し、11月は年末商戦を控えた小売業の増加によって前月から小幅加速した。派遣業も増加傾向を維持しており、雇用の拡大が続くことを示唆している。しかし、需要の低調な建設業、財政赤字の拡大している政府部門の減少などによって、雇用全体の増加ペースは抑制されている。

失業率は8.6%に低下したが職探しを諦めた人の増加が主因

11月の失業率(家計調査)は、職探しを諦めた人が労働市場から退出したことで8.6%(前月9.0%)と大幅に低下したが、労働参加率が10月と同水準であれば、失業率は8.9%と小幅低下にとどまっていた。加えて、平均失業期間が40.9週(前月39.4週)と拡大し過去最長となっており、失業率の低下が示すほど雇用環境は改善していない。

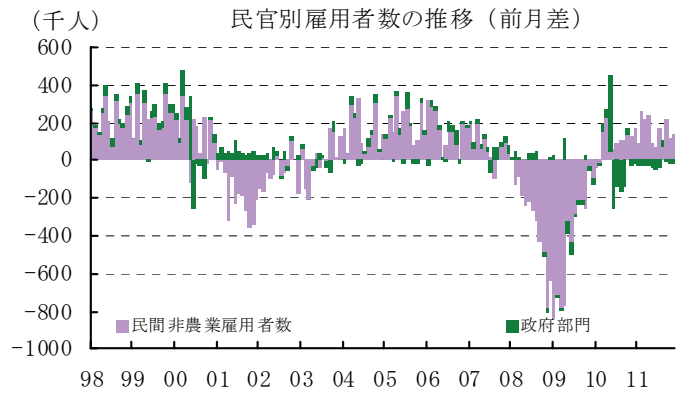
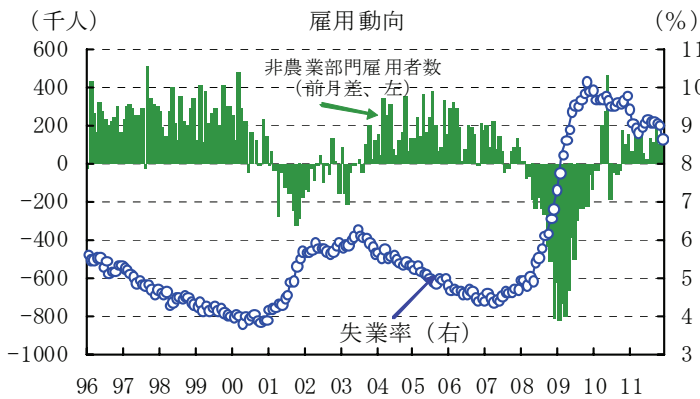
以上のように、11月の雇用統計は依然雇用が緩やかな拡大にとどまっていることを確認するものであり、個人消費の小幅拡大を示唆する内容となった。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業			サービス関連業		前月比	前年比	前月比		年率※		
			前月差	建設業	サービス	小売業	政府							
四半期														
103Q	9.6	▲46	▲1	1	▲53	7	88	▲150	0.5	2.3	33.5	0.4	1.6	
104Q	9.6	139	7	▲5	134	6	102	▲7	0.6	2.3	33.5	0.5	1.9	
111Q	8.9	166	37	8	113	8	125	▲26	0.4	2.1	33.5	0.5	2.0	
112Q	9.1	97	16	0	70	26	70	▲42	0.5	2.0	33.6	0.9	3.5	
113Q	9.1	147	11	9	122	18	110	▲8	0.1	2.1	33.6	0.0	0.1	
月次														
1104	9.0	217	28	4	174	64	118	▲24	0.3	2.3	33.6	0.5	3.8	
1105	9.1	53	7	3	33	3	43	▲46	0.3	2.3	33.6	0.1	3.9	
1106	9.2	20	14	▲7	4	12	49	▲55	0.1	2.1	33.6	▲0.2	3.5	
1107	9.1	127	34	10	74	29	100	▲46	0.3	2.3	33.6	0.1	1.7	
1108	9.1	104	▲1	▲14	117	3	64	32	▲0.1	2.0	33.5	▲0.2	0.1	
1109	9.1	210	▲1	31	174	23	165	▲10	0.1	1.9	33.6	0.5	0.1	
1110	9.0	100	6	▲15	104	13	84	▲17	0.2	2.0	33.7	0.1	0.7	
1111	8.6	120	2	▲12	126	50	80	▲20	0.1	1.6	33.6	0.1	2.2	

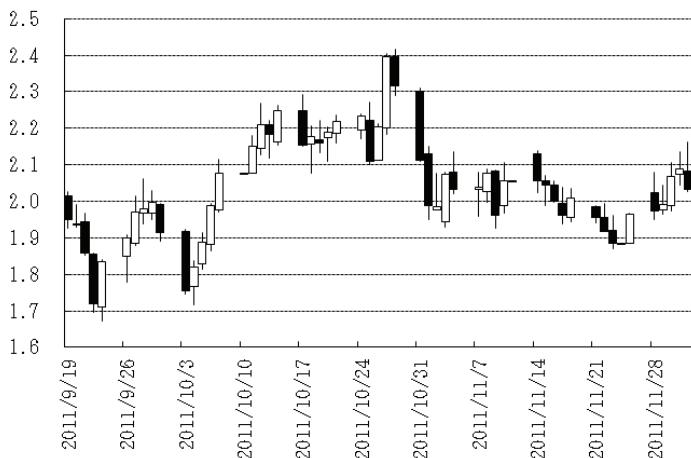
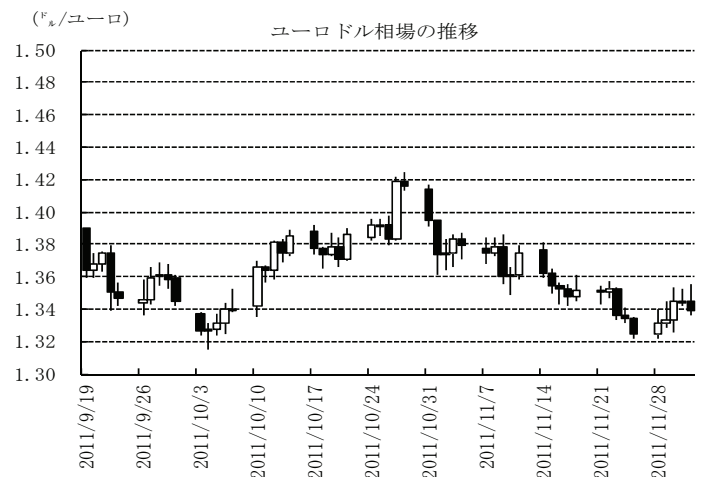
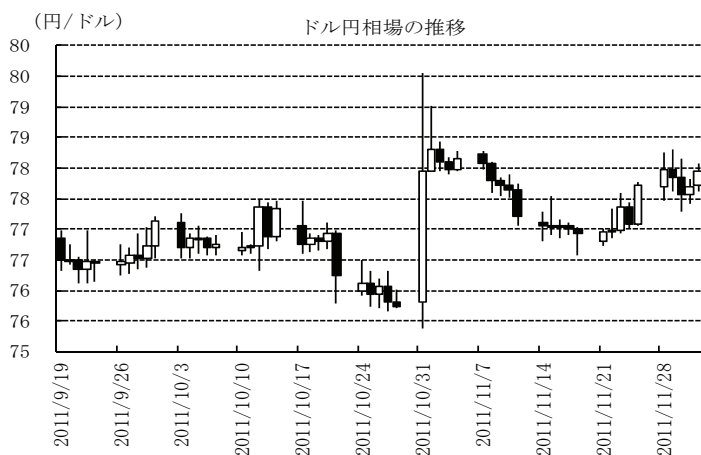
(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。
四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。



**株価、10年債利回りの
上昇は一時的**

11月の雇用統計発表直後の金融市場の反応は、非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を下回ったものの、過去の数値が上方改定されたことや失業率が大幅に低下したことから、株価、10年債利回りが上昇し、リスクオフの動きからドル安となった。しかし、欧州債務問題に対する当局への対応期待が弱まっていたため、これらの動きは持続せず、株価は下落し、10年債利回りは低下した。ドルは対ユーロで強含んだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

緩やかな拡大傾向持続

雇用のトレンド（3ヵ月移動平均）をみると、非農業部門雇用者数が前月差+143千人（前月同+138千人）、民間部門雇用者数が同+159千人（前月同+136千人）と徐々に速まっているが、引き続き緩やかな増加ペースにとどまっている。

雇用は年内加速も年明けに再び鈍化の公算

11年10～12月期には、エネルギー価格の下落、サプライチェーンの復旧のほか、減税による設備投資の増加幅拡大によって、実質GDP成長率が前期比年率+3%程度に加速し、雇用の増加ペースは小幅速まると予想される。12年には一部の減税が終了することや欧州経済を中心とした減速の影響により、実質GDP成長率が鈍化するとみられ、雇用の拡大ペースも減速すると予想される。業種別では、需要の弱い建設部門、価格競争の激しい小売業・製造業は小幅の増加にとどまる一方、派遣業などビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続く産業で雇用は増加すると予想される。

●雇用統計詳細

政府が前月差▲20千人、建設業が同▲12千人減少した。一方、小売業が同+49.8千人、製造業は同+2千人増加した

11月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差+2千人と2ヵ月連続の増加となったが、増加した業種数は21業種中8業種にとどまった。増加した業種は、多い順に加工金属、輸送機器、一般機械、飲料・タバコ、一次金属。輸送機械では、自動車が同+1.2千人増加したうえ、航空機生産の拡大によって全体で同+5.2千人拡大した。一方、減少数の多い業種は、コンピューター、食品、印刷・関連サポート、その他製造業。

サービス業では、狭義のサービス業が増加ペースを縮小したものの、小売が増加幅を拡大したこと等を背景に、全体で前月差+126千人と増加幅を拡大した。狭義のサービス業は前月差+80千人（前月同+84千人）と小幅な拡大にとどまった。余暇関連が同+22.0千人、景気の影響を受け易い人材派遣が同+22.3千人、景気の影響を受け難いヘルスケアが同+17.2千人、専門・技術職が同+8.8千人と増加した。一方、小売業は、前月差+49.8千人と増加幅を拡大した。年末商戦を控え衣料品店が同+26.7千人と急増したほか、百貨店等一般小売、電気店、通信販売が増加した。販売の拡大が続く自動車・同部品ディーラー、ガソリンスタンドも増加した。さらに、金融部門では、保険で減少が続いているものの、クレジットなどの増加により金融・保険が前月差+5.6千人（クレジット同+6.6千人、証券等同+0.1千人、保険同▲0.7千人）と増加した。加えて、不動産・リースが前月差+3.0千人増加したため、全体でも同+8千人となった。

一方、建設業は前月差▲12千人と減少した。住宅関連は同0.0千人と変わらずとなったものの、非住宅関連が同▲11.7千人（前月同▲15.0千人）、公共投資の減少などにより土木工事関連が同▲7.0千人と減少した。加えて、政府部門は前月差▲20千人と減少を続けている。連邦政府は郵便サービスを除く職員が増加したものの郵便サービスが大幅に減少したため、同▲4.0千人となった。加えて、州・地方政府は厳しい財政事情を背景に教員・その他公務員の削減が続いていることから同▲16.0千人減少した。